

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2018年12月期 連結決算説明資料

2019年2月7日

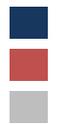


東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要		P. 3～8
2. 2018年12月期	事業概要	P. 9～15
3. 2018年12月期	決算概要	P.16～20
4. 2019年12月期	業績予想	P.21～24
5. 2019年12月期	成長戦略	P.25～32
6. 株主還元		P.33～36
7. 参考情報		P.37～40



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2018年12月末現在

社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	11,639百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社 員 数	単体：89名、連結：145名	
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 計76行	
主 な 株 主	白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND ※2018年12月末現在の上位6位(シェア64.4%)を記載	
監 査 法 人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2018年12月末日時点

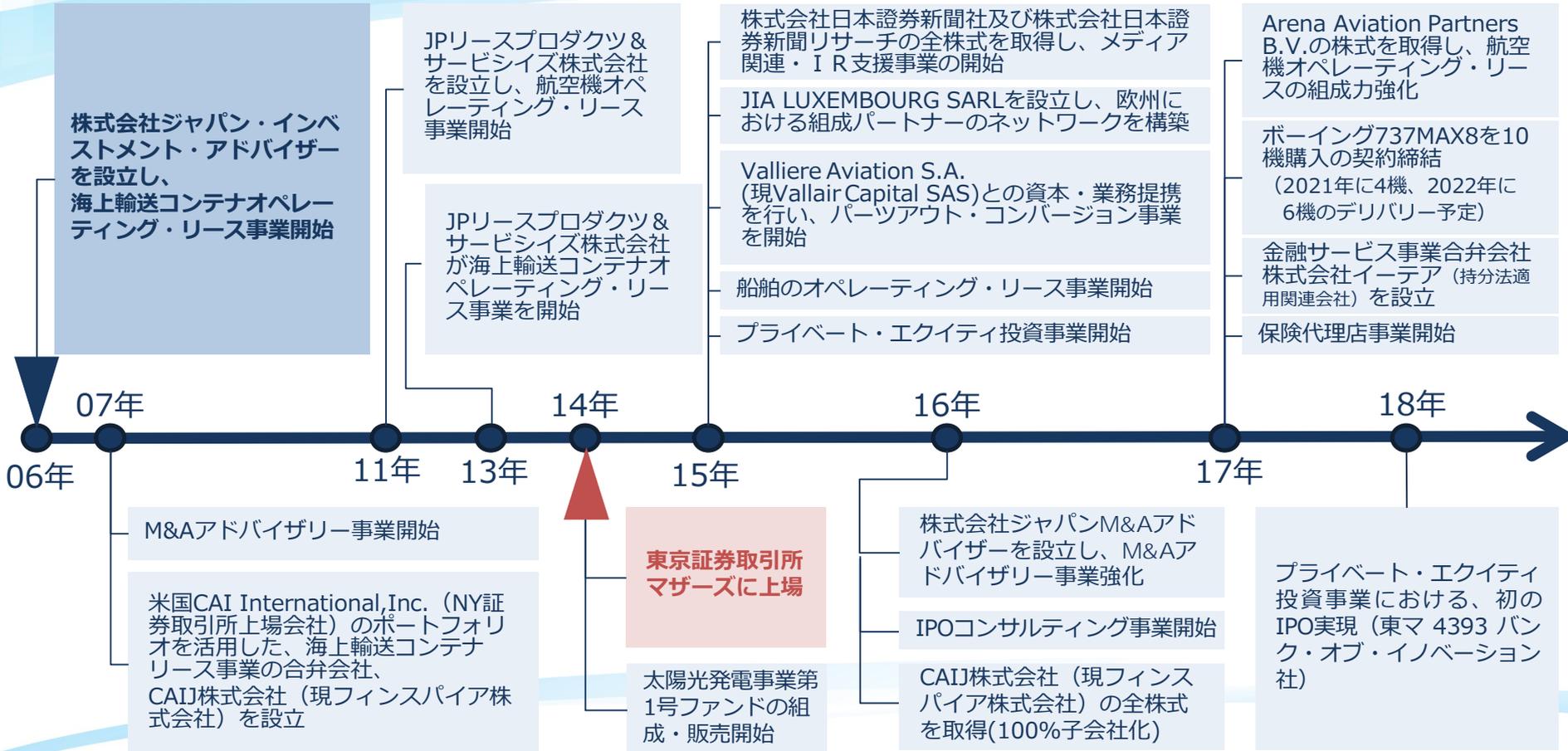
形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社トレーデクス	東京都中央区	75,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M&Aアドバイザー事業	100.0
Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースアレンジメント、 機体再販事業	49.0	
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 2社	—	—	—	—

※ 2018年1月4日に当社の100%子会社であるフィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併いたしました。

※ 2018年5月31日に当社の持分法適用関連会社であった、あすかグリーンインベストメント株式会社の保有全株式を売却いたしました。

※ 2018年7月31日に株式会社日本証券新聞社が株式会社トレーデクスの全株式を取得いたしました。

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

メディア事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

JPLリースプロダクツ&サービス株式会社
フィンスパイア株式会社

(アレンジ機能)

Arena Aviation Partners B.V.

環境エネルギー事業



JPLリースプロダクツ&
サービス株式会社
BF・TEC株式会社

パーツアウト・
コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

M & A
アドバイザー
事業



株式会社
ジャパンM&A
アドバイザー

IPO
コンサルティング
事業



ウェルス・
マネジメン
事業



保険代理店事業



フィンスパイア
株式会社

フィンテック事業



株式会社イーデア

プライベート・
エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社
株式会社日本証券新聞リサーチ
株式会社トレーデクス

人材紹介事業



不動産事業



ヘルステック
事業



アグリ事業



※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2018年12月期

2. 事業概要

2018年12月期 業績ハイライト

通期決算は、上場以来5期連続増収増益かつ最高益を更新

- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、5,142百万円となり、前年同期比+88.6%増
- ◆ 出資金販売額※実績は、92,394百万円となり、前年同期比+70.0%増

(単位：百万円)	2017年 12月期	2018年 12月期	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率	2018年12月期 当初予想	
	累計実績	累計実績			達成率	
売上高	8,568	15,226	+6,658	+77.7%	12,000	126.9%
営業利益	4,707	8,936	+4,228	+89.8%	6,800	131.4%
経常利益	4,176	7,405	+3,229	+77.3%	6,000	123.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,726	5,142	+2,415	+88.6%	4,100	125.4%
商品出資金販売額※	54,350	92,394	+38,044	+70.0%	80,000	115.5%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※2018年12月期については、2019年1月29日に通期業績予想の上方修正を発表。

事業部門別売上高

主力のオペレーティング・リース事業を中心に伸長

◆ オペレーティング・リース事業売上高は+87%増加、構成比84%から89%に増加

事業部門 (単位：百万円)		2017年12月期 売上高	2018年12月期 売上高	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率
		累計実績	累計実績		
オペレーティング・リース事業		7,236	13,531	+6,295	+87.0%
環境エネルギー事業		513	404	▲109	▲21.2%
パーツアウト・コンバージョン事業		364	267	▲97	▲26.7%
その他 事業	保険代理店事業	143	716	+572	+399.3%
	M & A アドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・IR支援事業		310	307	▲3	▲1.2%
合計		8,568	15,226	+6,658	+77.7%

組成の状況

物件別 組成額・件数実績

(単位：百万円)	2017年12月期 累計実績	2018年12月期 累計実績
航空機	163,536 (39件)	231,578 (45件)
船舶	7,847 (4件)	0 (0件)
コンテナ	13,842 (7件)	10,486 (6件)
太陽光発電	4,077 (4件)	0 (0件)
合計	189,304 (54件)	242,065 (51件)

組成額 実績推移

■ 案件組成額合計 (百万円)



販売の状況

物件別 販売額※・件数実績

(単位：百万円)	2017年12月期 累計実績	2018年12月期 累計実績
航空機	45,765 (39件)	80,696 (27件)
船舶	2,378 (3件)	1,366 (2件)
コンテナ	3,701 (5件)	10,322 (8件)
太陽光発電	2,504 (4件)	0 (0件)
合計	54,350 (51件)	92,394 (37件)

販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2017年12月期 期末残高	2018年12月期 期末残高
航空機	29,080 (11件)	51,063 (29件)
船舶	1,366 (2件)	0 (0件)
コンテナ	3,335 (2件)	0 (0件)
合計	33,781 (15件)	51,063 (29件)

商品出資金期末残高※ 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2018年第4四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所37事務所、地方銀行・信用金庫8行のビジネスマッチング契約先が増加しました。
- ✓ この結果、2018年12月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所221事務所、地方銀行・信用金庫75行、証券会社10社、合計306社となりました。



※ 2016年期末に遡って、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)およびフィンスパイア(株)両社の件数を合算いたしております。(2017年12月期までの決算説明資料はJPリースプロダクツ&サービスズ(株)のみ記載。)

2018年12月期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2018年12月期 連結損益計算書 概要 (1)

(単位：百万円)	2017年 12月期	2018年 12月期	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率
	累計実績	累計実績		
売上高	8,568	15,226	+6,658	+77.7%
売上原価	2,189	3,470	+1,280	+58.5%
※① 売上総利益	6,379	11,756	+5,377	+84.3%
※② 販売管理費及び 一般管理費	1,672	2,820	+1,148	+68.7%
営業利益	4,707	8,936	+4,228	+89.8%
※③ 営業外収益	358	858	+499	+139.3%
※④ 営業外費用	889	2,389	+1,499	+168.5%
経常利益	4,176	7,405	+3,229	+77.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,726	5,142	+2,415	+88.6%

※ ① 売上総利益

売上総利益率は 77.2%となり、
前年同期から、2.8ポイント増加

※ ② 販売管理費及び一般管理費

販管費比率は、18.5%となり、
前年同期から、1.0ポイント減少

※ ③ 営業外収益

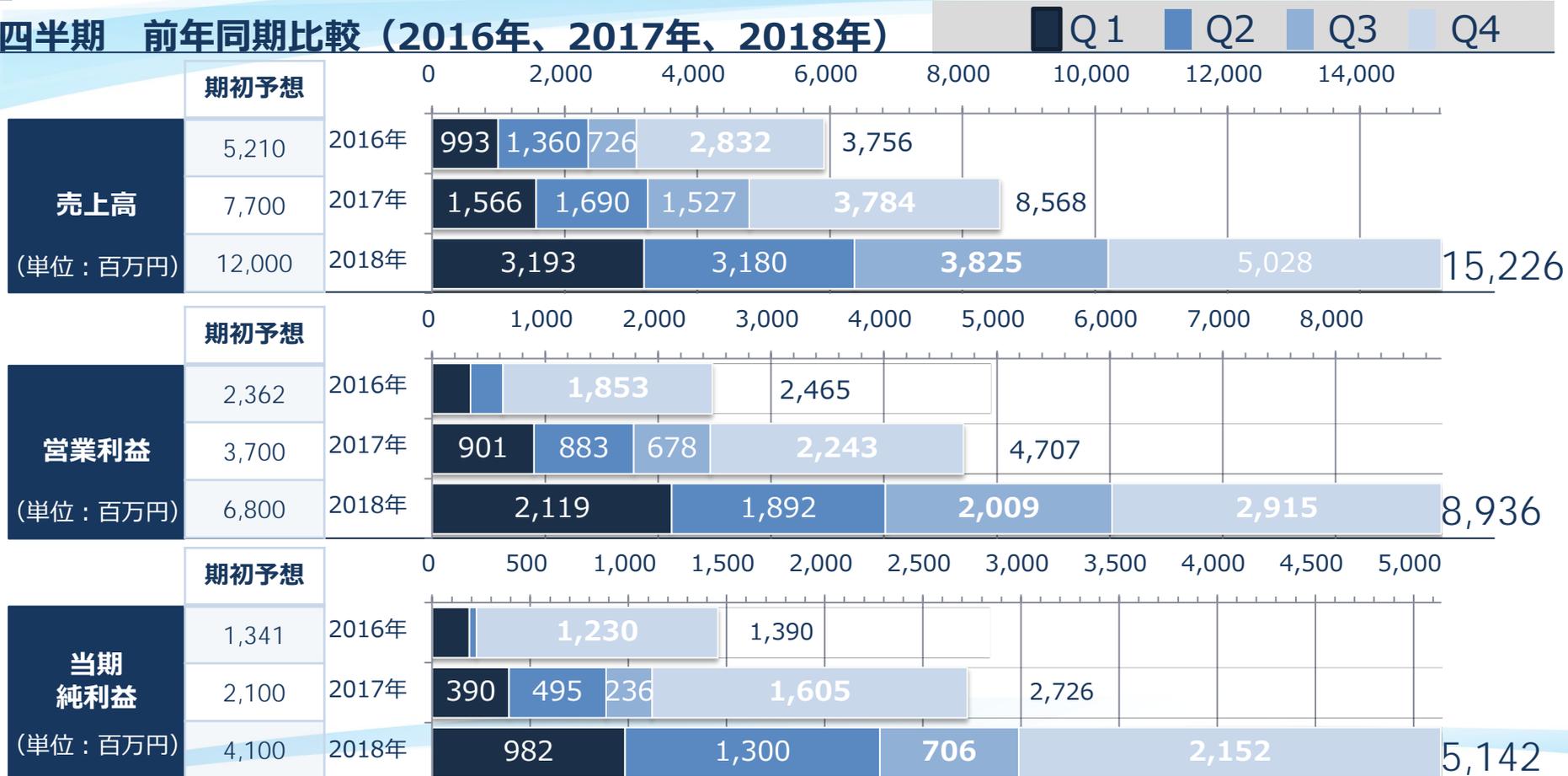
前年同期差 499百万円増加のうち
 商品出資金売却益 311百万円増加
 受取利息 175百万円増加
 為替差益は 8百万円
 (前期は、183百万円の差損)

※ ④ 営業外費用

前年同期差 1,499百万円増加のうち
 持分法投資損失 1,040百万円増加
 支払利息 252百万円増加
 営業外支払手数料 331百万円増加
 (コミットメントの増枠に伴う増加)

2018年四半期別業績推移

四半期 前年同期比較 (2016年、2017年、2018年)



※2018年12月期については、2019年1月29日に通期業績予想の上方修正を発表。

2018年12月期 連結貸借対照表

概要 (1)

(単位：百万円)	2017年 12月期	2018年 12月期	対前年差
	期末残高	期末残高	
※① 現預金	11,484	20,292	+8,807
売掛金	2,234	4,438	+2,204
※② 商品	3,602	4,705	+1,102
※③ 商品出資金	33,781	51,063	+17,281
未成業務支出金	959	1,063	+103
※④ 前渡金	2,484	9,232	+6,747
※⑤ 立替金	2,398	6,236	+3,838
その他	5,732	7,211	+1,479
流動資産	62,678	104,243	+41,565
有形固定資産	90	146	+55
無形固定資産	70	48	▲21
投資その他	3,127	2,270	▲856
固定資産	3,288	2,465	▲822
繰延資産	48	72	+23
資産合計	66,015	106,781	+40,766

※ ① 現預金

増資、および借入枠の増加にともない
前年同期差 8,807百万円増加

※ ② 商品

主に、パーツアウト・コンバージョン
事業における商品在庫
前年同期差 1,102百万円増加

※ ③ 商品出資金

オペレーティング・リース事業に
おける今後販売予定の匿名組合出資金
前年同期差 17,281百万円増加

※ ④ 前渡金

主にオペレーティング・リース事業に
おける組成前の航空機代金
前年同期差 6,747百万円増加

※ ⑤ 立替金

主に環境エネルギー事業における立替金
前年同期差 3,838百万円増加

2018年12月期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2017年 12月期	2018年 12月期	対前年差
	期末残高	期末残高	
買掛金	16	33	+17
短期借入金等 ※①	42,990	62,575	+19,585
前受収益 ※②	2,674	4,043	+1,369
未払法人税等	2,162	1,377	▲785
その他	1,507	2,765	+1,257
流動負債	49,351	70,796	+21,444
固定負債	2,408	3,909	+1,500
負債合計	51,759	74,705	+22,945
資本金	4,544	11,639	+7,095
資本剰余金	4,478	11,574	+7,095
利益剰余金	5,356	10,172	+4,815
自己株式	-200	-1,470	▲1,270
株主資本	14,179	31,915	+17,736
その他	76	160	+84
純資産合計 ※③	14,255	32,076	+17,820

※ ①短期借入金

主に、積極的に組成を行ったことにより、匿名組合出資金の一時的引受け増加
前年差 19,585百万円増加

※ ②前受収益

期を跨いだ販売中の案件が前期より増加
前年同期差 1,369百万円増加

※ ③純資産

2018年5月公募増資、2018年6月
オーバーアロットメント（OA）による
株式売出に関連し、第三者割当増資

- ・ 資本金 7,095百万円増加
- ・ 資本準備金 7,095百万円増加

- ・ 当期利益 5,142百万円

- 第3四半期に自己株式の市場買付
- ・ 自己株式 1,270百万円増加

2019年12月期

4. 業績予想

2019年12月期 業績予想

通期予想は、上場以来6期連続増収増益かつ最高益を更新する計画

- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、7,800百万円、前年同期比+51.7%増を計画
- ◆ 出資金販売額※は、130,000百万円、前年同期比+40.7%増を計画

(単位：百万円)	2018年12月期		2019年12月期			
	上期	通期	上期		通期	
	実績	実績	予想	前期比	予想	前期比
売上高	6,373	15,226	8,300	+30.2%	20,500	+34.6%
営業利益	4,011	8,936	4,600	+14.7%	12,200	+36.5%
経常利益	3,613	7,405	4,400	+21.8%	11,400	+53.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,283	5,142	3,000	+31.4%	7,800	+51.7%
商品出資金販売額※	43,491	92,394	-	-	130,000	+40.7%

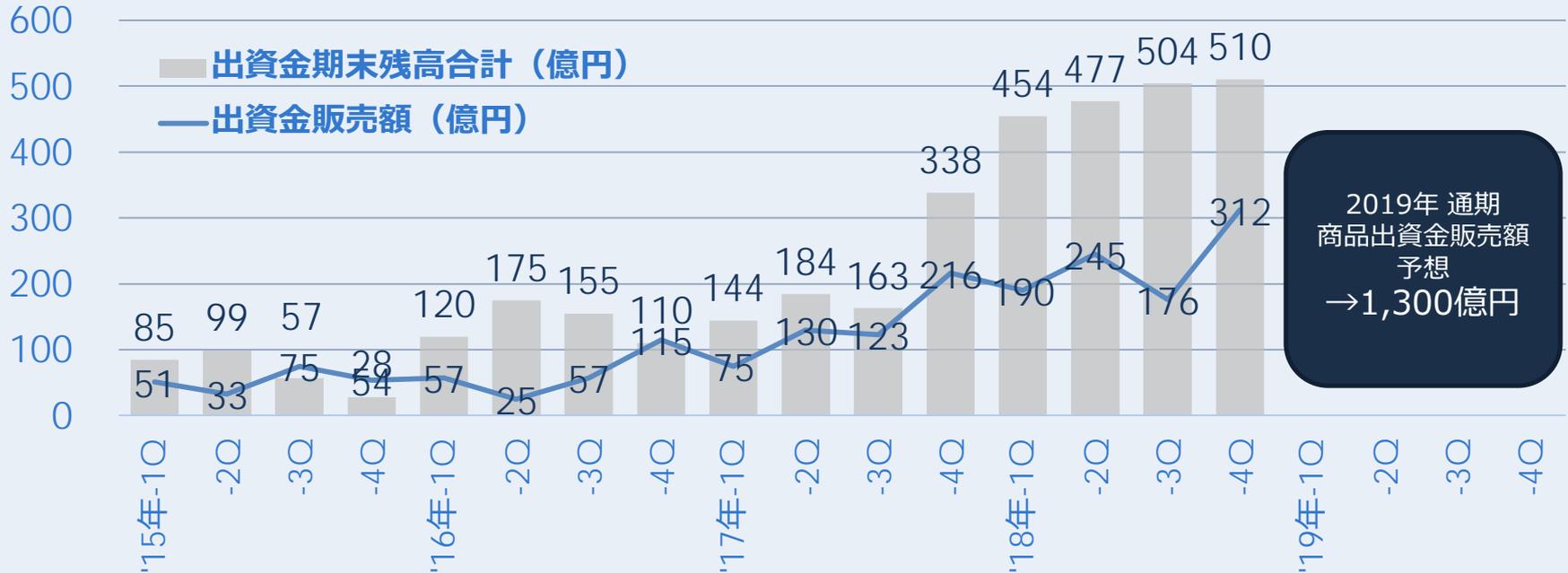
※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※ 2019年12月期より、オペレーティング・リース事業の売上計上基準を完売基準から販売基準に変更いたします。

2019年12月期 業績予想

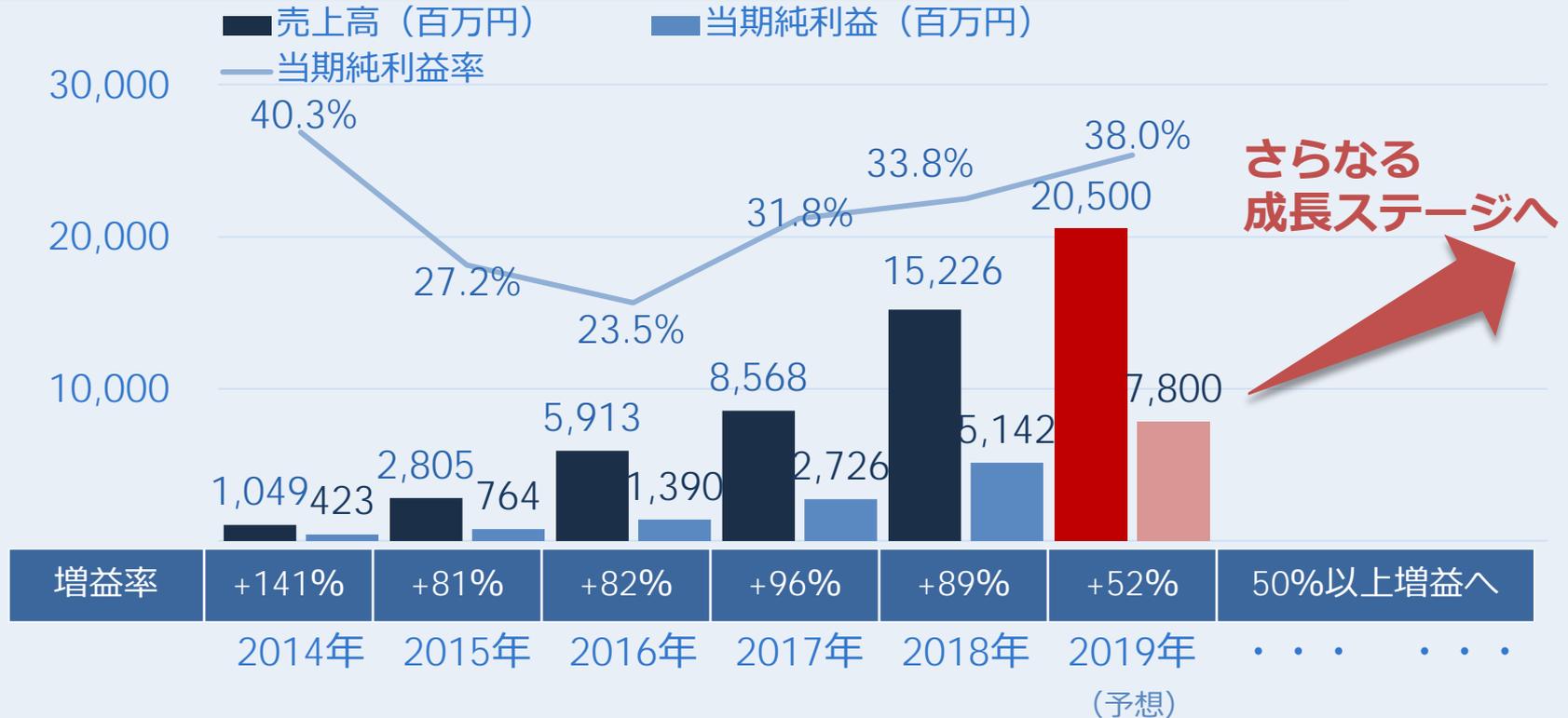
2019年の出資金販売の背景となる、出資金残高を確保

- ◆ 1,300億円の商品出資金販売額の予想に対し、潤沢な資金を背景に、商品組成は順調に進捗



2019年12月期 業績予想

◆ 当期純利益 前年同期比50%以上の増益を目指します



2019年12月期

 **5. 成長戦略**

当社グループの成長戦略について

- 1 **主力3事業の更なる強化**
(商品性多様化による対象顧客の拡張、マーケット拡大を図る)
- 2 **金融ソリューション力向上によるマーケット拡大**
(顧客ニーズに多面的なアプローチを行う)
- 3 **営業体制整備による更なるマーケットへの深耕**
(営業の効率化を図り、更なる生産性向上を目指す)

1. 主力3事業の更なる強化（オペレーティング・リース事業）

◆ 新たな組成開発へのチャレンジ

- ✓ 資金調達力の向上により、大型案件など従来と異なる商品組成が可能となり対象顧客が広がる
- ✓ アイルランドに拠点・人材を配置することにより、航空機リースの案件の情報収集のスピードが加速し、商談の密度が深まり、投資家(顧客)のニーズに応じた従来と異なる商品組成が可能となる

資金調達金上限額 推移



当社グループにおける主要な借入用途は、『商品組成に関する用途』

商品組成にあたっては、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受

投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

1. 主力3事業の更なる強化（オペレーティング・リース事業）

◆ 取組先航空会社の拡大

実績のある欧州に加えて、新たなエリアでの航空会社継続開拓

- ✓ 2018年に新たに11社の航空会社と組成実績
（欧州3社、米州3社、中東1社、アジア・パシフィック3社、日本1社）
- ✓ 実績を踏まえた信頼関係の構築により、複数機の同時受注機会も見込める

◆ 対象機種のパートフォリオ拡大

オペレーティング・リース対象資産のパートフォリオ拡大により組成機会を拡大

- ✓ 当社の強みである「ナローボディ（客席通路1本）」に加えて、「ワイドボディ（客席通路2本）」を対象とする案件組成の増加
- ✓ 機体年齢を経た中古機のみならず新造機を対象とする案件組成の拡大
 - ・ 2017年8月にボーイング社が製造する航空機、ボーイング737MAX8を10機購入の契約締結
10機のリストプライス^(注)は、総額約11億2千万ドル相当（日本円で約1,232億円）
2021年に4機、2022年に6機のデリバリー予定

(注) リストプライスとは、カタログ価格と同意です



1. 主力3事業の更なる強化 (パーツアウト・コンバージョン事業)

◆ パーツアウト・コンバージョン事業

2015年からのVallair Capital SAS社との資本業務提携による、既存事業とのシナジー効果を実現

- パーツアウト事業 退役航空機の機体を解体しその各部品を在庫管理し、世界のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社など）へ販売する事業
- コンバージョン事業 機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造する事業

✓ これらの事業により、中古機オペレーティング・リース事業の出口リスクを収益機会に転換し、リース期間満了後における機体活用の選択肢を拡大

✓ Vallair Capital SAS社の利益は、当社の決算上は『持分法による投資損益』に反映

✓ 2018年度の『持分法による投資損益』は、仕掛中の案件が残ったこと、およびのれん償却費により損失となったが、2019年以降に収益化を見込む

Vallair Capital SAS社との提携事業

コンバージョン事業

貨物機に改造し、リース

貨物機に改造し、販売

パーツアウト事業

機体を解体し、パーツ販売

当社 航空機オペレーティング・リース事業

組成

リース
期間

リース
期間満了

Arena Aviation Partners B.V.などの提携先と連携

中古旅客機としてリース

中古旅客機として販売

1. 主力3事業の更なる強化（環境エネルギー事業）

◆ 24か所の太陽光発電所の運営実績により確立した収益基盤

- ✓ 円建ての利回り商品として安定的なニーズがあり、制度変更対応および収益力の見極めを慎重に行った上で事業推進（既稼働発電所の運營業務委託料は継続的に安定収入として計上）
- ✓ 2018年は、ファンド組成は無かったものの、既稼働発電所の販売等を実施し、328百万円の売上を計上

2018年12月末
太陽光発電所
稼働状況

24か所
出力 41.8MW
稼働実績

中部地区
4か所
出力 8.5MW

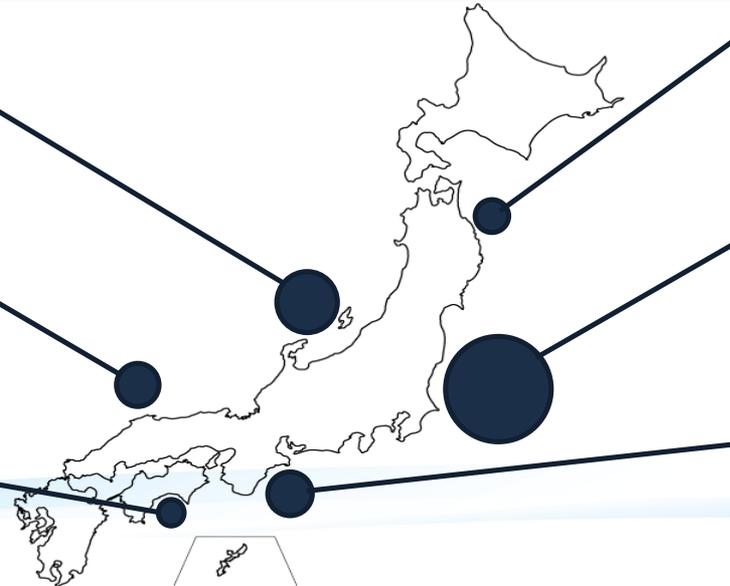
中国地区
3か所
出力 5.6MW

四国地区
2か所
出力 3.4MW

東北地区
3か所
出力 4.4MW

関東地区
9か所
出力 13.9MW

近畿地区
3か所
出力 5.8MW



※0.1MW未満切捨て

2. 金融ソリューション力向上によるマーケット拡大

◆ 総合的な金融ソリューションサービスの拡充

● 金融機関、会計事務所などのビジネスマッチング契約先と密接に連携

- ・ 金融機関や会計事務所に寄せられる、事業承継等に代表される中小企業やオーナー社長の抱える課題

差別優位性のある、オペレーティング・リース商品の提供に留まらず
総合的な金融ソリューションサービスを提供

- | | | |
|---------------|---------|---|
| ・ 保険代理店事業 | 100%子会社 | フィンスパイア株式会社 |
| ・ M&Aアドバイザー事業 | 100%子会社 | 株式会社ジャパンM&Aアドバイザー
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー |
| ・ 人材紹介事業 | | 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー |

- ・ 多額の事業資金を必要としない手数料収入事業として、当社事業ポートフォリオ上の資金効率の高い事業という側面からも強化する方向

3. 営業体制整備による更なるマーケットへの深耕

◆ サービスおよび拠点を拡大し、顧客のニーズに応える

- ✓ 手薄であった西日本を体制強化し、ビジネスマッチング契約先（金融機関、会計事務所等）に対してきめ細かいコミュニケーションを図る
- ✓ グループ会社間・および部門間を横断した情報連携により、オペレーティング・リース商品の提案に留まらず、複合的な提案を速やかに実施する

● 2018年の取組

- ✓ 営業拠点の開設：JPリースプロダクツ&サービス株式会社
→ 名古屋支店、新潟支店を開設
- ✓ 営業拠点の開設：フィンスパイア株式会社
→ 大分支店、仙台支店を開設

● 2019年の取組

- ✓ 西日本駐在の営業担当取締役を配置
- ✓ 重点営業拠点の開設を準備中

当社グループ拠点



6. 株主還元

配当予想

◆ 中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております
- ✓ 2018年12月期は、最高益更新に鑑み当初予想に2円を加えた年間配当金15円、2019年12月期の年間配当金は22円を予想しております

		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2017年12月期	実績	6円00銭	6円00銭	— (※1)
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭 (※2)	15円00銭
2019年12月期	予想	9円50銭 (予想)	12円50銭 (予想)	22円00銭 (予想)

(※1) 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(※2) 2018年12月期 期末配当金につきましては、2019年3月に開催予定の定時株主総会に付議いたします。

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 前述の配当を行った上で、内部留保につきましては適切な投資を実施し、高収益率、高成長率の事業展開を継続してまいります

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	(通期予想)
配当性向	—	—	8.5%	8.4%	8.3%	8.4%
自己資本比率	9.7%	20.5%	23.9%	21.5%	30.0%	—
ROA	8.6%	10.8%	11.9%	8.9%	8.6%	—
売上高当期純利益率	37.5%	27.2%	23.5%	31.8%	33.8%	38.0%
当期純利益増益率	+122.7%	+80.6%	+81.8%	+96.1%	+88.6%	+51.7%
ROE	42.1%	46.3%	32.1%	26.0%	22.3%	—

株主優待制度

◆ 株主優待 2019年内容

- ✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入（2019年1月29日に「株主優待制度拡充」ニュースリリースを発信）
- ✓ 前期と比べて、日本証券新聞デジタル版の無料購読期間を延長

(1)対象株主	2018年12月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2018年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】	（クオカード＋日本証券新聞デジタル版購読券）
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円＋日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	継続保有期間2年以上	
	100株以上2,000株未満	5,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（2018年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）	

7. 参考情報

問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について

- ✓ 国際会計基準審議会（IASB）の決定により、国際財務報告基準（IFRS）に準拠する企業は、2019年1月1日以降開始する事業年度から、IFRS第16号に定められるとおり、短期のリース及び少額資産のリースを除くすべてのリース取引において、借手は使用权を資産として認識すると共にリース負債を計上することとなる。（リース料を費用計上するのではなく、リース資産として減価償却を行うように変更）
- ✓ これにより、リース市場の縮小および当社グループ業績への影響の懸念が寄せられるが、当社グループへの直接的な業績影響は軽微と考えている旨、ニュースリリースにて発表。（2018年7月3日）

オペレーティング・リース活用メリット

賃借人	多様な資金調達 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達コストの低減 ・ 資金調達キャパシティの拡大 対象資産の柔軟性 <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間後に機体を返却可能
投資家 （出資者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資商品として活用

IFRS（リース会計）変更に伴い想定される影響

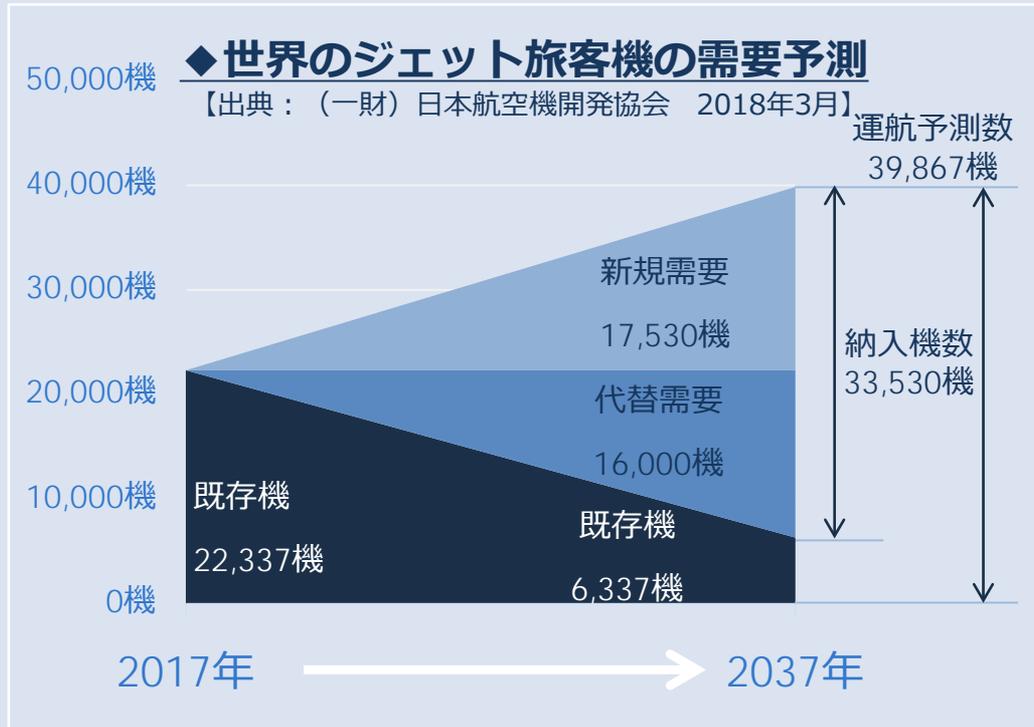
賃借人	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産のオンバランス化より総資産増加。それに伴いROAなどの財務指標が悪化 ・ 会計処理が煩雑化
投資家 （出資者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の税制が変更にならない限り、国際財務報告基準（IFRS）の変更による直接的な影響はないと考える。



賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際財務報告基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であり、会計処理の煩雑化などを直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は極めて軽微であると考えます。

オペレーティング・リース市場規模に関する参考情報

◆ 世界の航空機市場規模推移



一般財団法人 日本航空機開発協会の調査※によると、

世界の経済成長に伴い、旅客輸送需要の増加が期待され、旅客機の運航機数は、

2017年の 22,337機から、2037年に、1.78倍の39,867機に増加すると見込んでいる。

なお、そのうち、16,000機は現有機の代替需要で、17,530機は、今後の旅客需要の増加に対応するための新規需要と見込んでいる。

※「民間航空機に関する市場予測 2018-2037」より

2018年投資家説明会に関する参考情報

◆ 2018年開催状況

2月	13日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、日経茅場町第1セミナールームにて)
	15日	個人投資家向け説明会	(SMBC日興証券高槻支店にて)
	20日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券兜町支店にて)
	21日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券本店営業部にて)
3月	6日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、マレーシアにて)
4月	12日	個人投資家向け説明会	(大和証券高松支店にて)
6月	11日～13日	機関投資家向け説明会	(大和証券主催、香港・シンガポールにて)
7月	6日	個人投資家向け説明会	(大和証券北九州支店にて)
8月	7日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、日経茅場町第1セミナールームにて)
	10日	個人投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、札幌にて)
10月	10日	個人投資家向け説明会	(三菱UFJモルガン・スタンレー証券神戸支店にて)
	11日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催徳島支店にて)
	12日	個人投資家向け説明会	(SMBC日興証券高松支店にて)
11月	20日	個人投資家向け説明会	(ひろぎん証券本店にて)
	21日	個人投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、福岡にて)
	22日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券熊本支店にて)
12月	10日～12日	機関投資家向け説明会	(大和証券主催、米国 ニューヨーク・シカゴにて)

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6804-6805
URL: <https://www.jia-ltd.com/>